

令和6事業年度

決 算 報 告 書

第21期事業年度

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	5,817	6,063	246	(注1)
施設整備費補助金	488	488	0	
補助金等収入	151	282	131	(注2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	13	13	-	
自 己 収 入	1,652	1,829	176	
授業料及び入学金及び検定料収入	1,494	1,495	1	(注3)
財産処分収入	3	3	0	
雑 収 入	155	329	173	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,102	1,363	261	(注5)
目的積立金取崩	100	159	59	(注6)
引当金取崩	-	0	0	
計	9,325	10,201	876	
支 出				
業 務 費	7,570	7,414	△ 156	
教育研究経費	7,570	7,414	△ 156	(注7)
施設整備費	502	502	0	
補助金等	151	231	80	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,102	1,133	31	(注9)
計	9,325	9,281	△ 44	
収入－支出	-	920	920	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している箇所があります。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算計画段階では予定していなかった追加予算の交付等により、予算額に比して決算額が246百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、獲得額が想定額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が131百万円多額となっています。決算額には、授業料等減免費交付金が54百万円含まれており、本交付金は授業料等免除に使用しています。
- (注3) 授業料及び入学金及び検定料収入については、予算計画段階で見込んでいた金額を上回ったこと等により、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。
- (注4) 雑収入については、予算計画段階では見込んでいなかった収入があったことや、財産貸付収入の増加等により、予算額に比して決算額が173百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費等の受入増等により、予算額に比して決算額が261百万円多額となっています。決算額には、前年度以前からの繰越分のうち今年度使用した108百万円を含みます。
- (注6) 目的積立金取崩については、予算計画段階では予定していなかった事業を計画したため、予算額に比して決算額が59百万円多額となっています。
- (注7) 教育研究経費については、一般管理費の節減等により、予算額に比して決算額が156百万円少額となっています。
- (注8) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が80百万円多額となっています。

(注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算額に比して受託研究経費等の支出が増加したため、31百万円多額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金及び前期から債務として繰越した運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうち収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金及び検定料収入」には、令和6年度中に納付された令和6、7年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、令和5、6年度中に納付された令和6年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。